

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

平成27年6月10日

計画の名称	1 中心地域（今治地域）の都市環境の充実と災害に強いまちづくりによる魅力的な定住圏形成																																				
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）			交付対象	今治市（今治市定住自立圏）																																
計画の目標	中心地域において住民が安心できる定住環境を充実させるため、バリアフリー環境等都市公園の整備を促進するとともに開発中の新都市地区に自然と共生できる公園を整備し、魅力的な定住環境を創出する また、住民が安心して暮らせる防災体制を整備するため、合併前に各市町で整備していた防災行政無線の統合（デジタル化）を図り、災害に強いまちづくりを目指し、人口流出に歯止めをかける																																				
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・今治市の人口減少率4.5ポイント以下を目指す。 ・園路広場及び便所のバリアフリー化率の26.5ポイント向上を図る。 ・一元的防災行政無線網実現に向けた基幹施設（デジタル対応：基地局・中継局等）の整備率100%を目指す。 <p>（合併前の旧12市町村の同報系・移動系無線の内、デジタル化されているのは、旧大三島町の同報系のみである。 まず、アナログ無線免許の返還期限が迫っている旧今治市を含む全市域（12市町村）に、デジタル移動系無線を整備し、一元的な運用を可能とする。 その後、平成30年度末を目標に、全市域（旧大三島町を除く11市町村）に同報系無線を整備する。</p>																																				
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H22当初)</th> <th>中間目標値 (H24末)</th> <th colspan="2">最終目標値 (H26末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 人口減少率の抑制 (国立社会保障・人口問題研究所予測によると、今治市の人口はH22:166,307人からH27:158,123人と4.9ポイントの減少予測) = (H22.3.31住民基本台帳人口-H27.3.31住民基本台帳人口) / (H22.3.31住民基本台帳人口) ≤ 4.5ポイント</td> <td>171,947人</td> <td></td> <td colspan="2">164,209人以上 (4.5%以下)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 都市公園の園路広場及び便所のバリアフリー化の達成率 (バリアフリー化達成率:バリアフリー公園/全都市公園数) = (H26年度都市公園バリアフリー化達成率) - (H21年度都市公園バリアフリー化達成率) ≥ 26.5ポイント</td> <td>30.0%</td> <td></td> <td colspan="2">56.5% (26.5P増)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 防災行政無線のデジタル化達成率 旧市町村ごとの同報・移動無線のデジタル化の達成状況を各1ポイントとすると、平成22年度当初は、1ポイント/24ポイント=4.2% 平成26年度末の達成率は、13/24=54.2% 平成30年度末の達成率は、24/24=100%</td> <td>4.2%</td> <td></td> <td colspan="2">54.2%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										定量的指標の現況値及び目標値				備考	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)		① 人口減少率の抑制 (国立社会保障・人口問題研究所予測によると、今治市の人口はH22:166,307人からH27:158,123人と4.9ポイントの減少予測) = (H22.3.31住民基本台帳人口-H27.3.31住民基本台帳人口) / (H22.3.31住民基本台帳人口) ≤ 4.5ポイント	171,947人		164,209人以上 (4.5%以下)			② 都市公園の園路広場及び便所のバリアフリー化の達成率 (バリアフリー化達成率:バリアフリー公園/全都市公園数) = (H26年度都市公園バリアフリー化達成率) - (H21年度都市公園バリアフリー化達成率) ≥ 26.5ポイント	30.0%		56.5% (26.5P増)			③ 防災行政無線のデジタル化達成率 旧市町村ごとの同報・移動無線のデジタル化の達成状況を各1ポイントとすると、平成22年度当初は、1ポイント/24ポイント=4.2% 平成26年度末の達成率は、13/24=54.2% 平成30年度末の達成率は、24/24=100%	4.2%		54.2%		
	定量的指標の現況値及び目標値				備考																																
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)																																		
① 人口減少率の抑制 (国立社会保障・人口問題研究所予測によると、今治市の人口はH22:166,307人からH27:158,123人と4.9ポイントの減少予測) = (H22.3.31住民基本台帳人口-H27.3.31住民基本台帳人口) / (H22.3.31住民基本台帳人口) ≤ 4.5ポイント	171,947人		164,209人以上 (4.5%以下)																																		
② 都市公園の園路広場及び便所のバリアフリー化の達成率 (バリアフリー化達成率:バリアフリー公園/全都市公園数) = (H26年度都市公園バリアフリー化達成率) - (H21年度都市公園バリアフリー化達成率) ≥ 26.5ポイント	30.0%		56.5% (26.5P増)																																		
③ 防災行政無線のデジタル化達成率 旧市町村ごとの同報・移動無線のデジタル化の達成状況を各1ポイントとすると、平成22年度当初は、1ポイント/24ポイント=4.2% 平成26年度末の達成率は、13/24=54.2% 平成30年度末の達成率は、24/24=100%	4.2%		54.2%																																		
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,152百万円	A	1,876百万円	B	0百万円	C	276百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	9.9%																											
事後評価																																					
○事後評価の実施体制、実施時期																																					
事後評価の実施体制					事後評価の実施時期																																
今治市社会資本総合整備計画等評価委員会による評価					平成27年6月																																
					公表の方法																																
					今治市公式ホームページにて公表																																
1. 交付対象事業の進捗状況																																					
交付対象事業																																					
A1 道路事業																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																				
											H22	H23	H24	H25	H26																						
1-A-1	公園	一般	今治市	直接		-		都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	バリアフリー22箇所、改築更新46箇所	今治市						363																					
1-A-2	公園	一般	今治市	直接		-		都市公園事業(今治西部丘陵公園)	園路、広場、休養所等 34.9ha	今治市						423																					
1-A-3	都市防災	一般	今治市	直接			今治市	都市防災総合推進事業	防災行政無線整備、災害危険度判定調査	今治市						1,090																					
小計(道路事業)											1,876																										
B 関連社会資本整備事業																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																					
										H22	H23	H24	H25	H26																							
合計																																					

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	施設整備	一般	今治市	直接		—	今治西部丘陵公園案内板整備	公園内及び周辺地域に10箇所程度整備予定	今治市						18	
1-C-2	活動支援	一般	今治市	直接		—	今治西部丘陵公園環境教育プログラム協働事業	NPO法人等との協働事業	今治市						4	
1-C-3	都市防災	一般	今治市	直接		今治市	防災行政無線整備事業	車載無線の機器整備	今治市						182	
1-C-4	都市防災	一般	今治市	直接		今治市	地域防災計画改訂事業	地域防災計画改訂委託	今治市						8	
1-C-5	都市防災	一般	今治市	直接		今治市	災害時活動資機材整備事業	投光機、発電機、エアマット等の整備	今治市						30	
1-C-6	都市防災	一般	今治市	直接		今治市	海拔標識設置事業	海拔10m以下にある公共施設に海拔標識を設置	今治市						8	
1-C-7	都市防災	一般	今治市	直接		今治市	業務継続計画(BCP)策定事業	地震災害を想定した業務継続計画を策定	今治市						6	
1-C-8	都市防災	一般	今治市	直接		今治市	津波ハザードマップ等作成事業	津波ハザードマップ・各種防災マップの作成	今治市						20	
										合計					276	

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考
1-C-1	今治西部丘陵公園(1-A-2)に係る案内表示板を適正に配置することで、公園利用者への周知及び園内での利用促進を図る。										
1-C-2	今治西部丘陵公園(1-A-2)においてNPO法人等との協働により環境学習会などを開催し、公園利用及び整備状況についての普及啓発活動を進めることで公園利用者の拡大を図る。										
1-C-3	都市防災総合推進事業(1-A-3)と合わせて移動式(車載式等)無線機器の整備等を行い、事業の効率化を図る。										
1-C-4	都市防災総合推進事業(1-A-3)で実施する災害危険度判定調査を基礎資料として、新たな地域防災計画を策定することにより、地域防災力の向上を図る。										
1-C-5	都市防災総合推進事業(1-A-3)と併せて、災害時の活動拠点となる防災(水防)倉庫や災害対策本部等に、必要な資機材を整備することにより、災害時の円滑な活動を可能とする。										
1-C-6	都市防災総合推進事業(1-A-3)と併せて、海拔10m以下にある公共施設に海拔標識を設置することで、津波に対する市民の防災意識の高揚を図る。										
1-C-7	都市防災総合推進事業(1-A-3)と併せて、業務継続計画を策定し、地震災害時に市の業務資源が制約を受けた場合でも非常時優先業務を適正に遂行できる体制を確保する。										
1-C-8	都市防災総合推進事業(1-A-3)と併せて、津波ハザードマップや各種防災マップを作成し、避難計画の策定や地域の防災力アップに役立てる。										

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 人口減少率の抑制については目標値を達成できなかった。 園路広場及び便所のバリアフリー化を実施したことにより、利用者の利便性及び安全性が向上した。 防災行政無線のデジタル化を目標どおりに進めることができ、安心して暮らせる防災体制の整備に寄与した。 					
II 定量的指標の達成状況	指標①(人口減少率の抑制)	最終目標値	164,209人以上 (4.5%以下)	目標値と実績値に差が出た要因	各種防災マップや津波ハザードマップを作成して広報折込により周知するなど、市民に直接防災に関する情報を提供することができ、また公園のバリアフリー化によって施設を安全に使用できる環境を整えたことで、魅力的な住環境の形成につながり、人口流出の抑制に一定の効果を発揮したと考えられるが、目標値には届かなかった。		
		最終実績値	163,167人 (5.1%)				
	指標②(都市公園の園路広場及び便所のバリアフリー化の達成率)	最終目標値	56.5% (26.5P増)	目標値と実績値に差が出た要因		今治新都市開発整備事業における土地利用の見直しにより、新規整備を予定していた1公園について、整備時期を延期した。そのため、0.5ポイント目標を下回ったが、それ以外は目標どおりに事業を完了できた。	
		最終実績値	56.0% (26.0P増)				
	指標③(防災無線のデジタル化達成率)	最終目標値	54.2%	目標値と実績値に差が出た要因			学校等に設置する半固定型無線を88箇所を設置、また公用車及び消防団車両に搭載する車載型無線240台を整備し、またデジタル化に伴う統制局1箇所及び中継局4箇所の整備を実施し、当初の目標どおり移動系防災無線デジタル化を完了できた。
		最終実績値	54.2%				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> 都市公園のバリアフリー化をすすめ、トイレ等便益施設について更新をすすめたことで、子どもからお年寄りまで、近隣住民が安全安心に公園を利用できるようになった。 津波ハザードマップや各種防災マップを作成し、広報誌への折込によって市民に配布することで、各地域の危険箇所や災害時の避難経路等について周知することができた。 					

3. 特記事項(今後の方針等)

今後も中心地域における定住環境の向上及び、住民が安心して暮らすことのできる防災体制を整備するため、公園バリアフリー化を引き続き推進し、また防災行政無線デジタル化は当初の目標から同報系が一年遅れるものの、平成31年度末時点での達成率100%を目標に、着実に事業を進捗させる。